



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 エフピコ

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部本部長 (氏名) 瀧崎 俊男

TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	107,290	10.1	11,606	11.5	11,905	11.6	7,151	14.6
22年3月期第3四半期	97,481	△3.2	10,413	34.3	10,669	32.7	6,239	29.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	342.57	—
22年3月期第3四半期	298.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	165,054		65,506	39.7		3,103.61	
22年3月期	137,720		59,808	43.4		2,860.36	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 65,473百万円 22年3月期 59,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	50.00	—	52.00	102.00
23年3月期	—	58.00	—		
23年3月期 (予想)				52.00	110.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	14.5	13,700	15.2	14,000	14.6	8,240	15.8	395.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 22,142,106株 22年3月期 22,142,106株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,046,350株 22年3月期 1,257,985株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 20,876,478株 22年3月期3Q 20,883,900株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善基調にあり、設備投資などは持ち直しつつあるものの改善のペースは緩やかであります。また、雇用・所得情勢は依然として厳しく、個人消費も駆け込み需要の反動により弱まるなど、景気は踊り場の状態にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、販売面におきましては、製品売上数量が、汎用製品及び軽量化製品の拡販、新デザイン製品や新機能製品の上市等により、前年同期比107.9%となり、消費の冷え込みが続く中でも大きく伸ばいたしました。特に、エコトレーを中心とした再商品化製品の売上数量は前年同期比116.0%と急伸しております。製品売上高は、前期の第1四半期連結累計期間に実施した製品の値下げの影響が残っていたこと、軽量化製品の販売数量が大きく伸びたこと等により、前年同期比106.6%となりました。平成22年12月には鶏卵パックをはじめ農産物向け容器を製造販売するダイヤフーズ㈱が連結子会社に加わっております。

一方、商品売上高は、平成22年4月にユカ商事㈱より消耗品・包装資材調達に関する事業を譲受け、10月には包装資材問屋インターパック㈱を連結子会社に加え、さらに商品取扱量の拡大に努め、前年同期比122.3%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,072億90百万円、前年同期に比べ98億9百万円の増収（前年同期比110.1%）となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高の売上高となりました。

利益面におきましては、製品売上数量の増加及び新製品の売上が好調なこと、製品の軽量化、素材切替、製品アイテム数の絞込み、商品取扱量の増加、さらには生産及び物流をはじめとした当社グループ全体での合理化・省力化コスト削減効果等が寄与し、これら利益改善は総額47億円となり、前年同期に比べ18億円の原材料コスト増加、前期に実施した製品の値下げによる利益への影響が当第2四半期連結累計期間までではありませんが9億円、その他経費の増加7億70百万円等あったものの前年同期に比べ12億35百万円の増益により当第3四半期連結累計期間の経常利益は119億5百万円（前年同期比111.6%）、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期に比べ9億12百万円の増益により71億51百万円（前年同期比114.6%）となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高益となりました。

なお、平成22年6月に新福山ピッキングセンターが稼働し、商品取扱増加への対応と物流品質及びサービスレベルの向上を推し進めております。また、同月フィルムメーカーである㈱アルライトが連結子会社に加わり、製品開発の強化を進めております。さらに、11月には中部リサイクル工場のリニューアルと選別工場の全国展開が終了し、選別工場9ヶ所（北海道、東北、関東、東海、中部、金沢、西宮、福山、九州）とリサイクル工場3ヶ所（関東、中部、福山）による新しいリサイクルネットワークが稼働を始めております。加えて、12月には中部リサイクル工場内においてPETメカニカルリサイクルプラントがテスト稼働しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,650億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて273億34百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金21億38百万円増加、受取手形及び売掛金の138億20百万円増加、商品及び製品16億24百万円並びに有形固定資産合計100億36百万円などの増加、その他流動資産21億60百万円などの減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて216億35百万円増加し995億47百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金95億99百万円増加、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金合計126億40百万円などの増加によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて56億98百万円増加し655億6百万円となりました。これは、主に利益剰余金48億58百万円の増加、自己株式6億87百万円の純減にともなう純資産の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より21億11百万円増加し、132億14百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、62億50百万円（前年同期は86億50百万円の資金獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益120億31百万円と減価償却費67億14百万円及び仕入債務の増加53億55百万円などによる資金の増加、売上債権の増加107億40百万円及び法人税等の支払額61億40百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、ピッキングセンター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出76億37百万円などにより、53億16百万円(前年同期は76億67百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、借入金等の純増加額60億30百万円とリース債務の返済による支出22億99百万円及び配当金の支払額22億49百万円などにより、11億77百万円(前年同期は45億24百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気は足踏み状態が続き、原材料動向等、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。平成23年3月期の連結業績につきましては、平成22年8月9日に修正公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241	11,102
受取手形及び売掛金	41,170	27,350
販売用不動産	12	12
商品及び製品	12,285	10,661
仕掛品	62	31
原材料及び貯蔵品	1,499	1,097
その他	3,779	5,940
貸倒引当金	△58	△90
流動資産合計	71,994	56,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,775	29,154
機械装置及び運搬具（純額）	7,554	5,350
土地	26,384	23,962
リース資産（純額）	10,109	10,737
その他（純額）	6,328	4,911
有形固定資産合計	84,152	74,116
無形固定資産		
のれん	2,327	324
その他	976	1,025
無形固定資産合計	3,304	1,350
投資その他の資産	5,603	6,147
固定資産合計	93,060	81,614
資産合計	165,054	137,720

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,123	13,523
短期借入金	20,684	12,995
コマーシャル・ペーパー	15,000	10,000
未払法人税等	1,701	3,509
賞与引当金	764	1,414
役員賞与引当金	68	86
その他	11,926	10,016
流動負債合計	73,268	51,545
固定負債		
長期借入金	15,331	15,380
退職給付引当金	1,791	1,511
役員退職慰労引当金	1,026	954
その他	8,129	8,520
固定負債合計	26,278	26,366
負債合計	99,547	77,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,497
利益剰余金	39,285	34,426
自己株式	△3,217	△3,905
株主資本合計	65,061	59,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411	566
評価・換算差額等合計	411	566
少数株主持分	33	72
純資産合計	65,506	59,808
負債純資産合計	165,054	137,720

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	97,481	107,290
売上原価	66,731	73,885
売上総利益	30,749	33,405
販売費及び一般管理費	20,336	21,798
営業利益	10,413	11,606
営業外収益		
受取利息	39	13
受取配当金	70	76
補助金収入	334	400
負ののれん償却額	78	17
その他	252	316
営業外収益合計	775	824
営業外費用		
支払利息	464	371
コマーシャル・ペーパー利息	8	10
その他	46	144
営業外費用合計	519	526
経常利益	10,669	11,905
特別利益		
固定資産売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	—	77
賞与引当金戻入額	35	32
受取保険金	13	22
負ののれん発生益	—	219
段階取得に係る差益	—	51
その他	0	14
特別利益合計	58	420
特別損失		
固定資産除売却損	121	174
投資有価証券評価損	8	63
減損損失	74	—
災害による損失	3	—
和解金	—	56
その他	0	—
特別損失合計	209	294
税金等調整前四半期純利益	10,518	12,031
法人税、住民税及び事業税	4,864	4,319
法人税等調整額	△598	558
法人税等合計	4,265	4,878
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,153
少数株主利益	13	1
四半期純利益	6,239	7,151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,518	12,031
減価償却費	6,227	6,714
減損損失	74	—
負ののれん発生益	—	△219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△583	△863
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	230	72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91	129
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	63
固定資産除売却損益 (△は益)	111	173
受取利息及び受取配当金	△109	△90
支払利息	472	381
和解金	—	56
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△51
受取保険金	△13	△22
災害損失	3	—
為替差損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,889	△10,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	896	△111
未収入金の増減額 (△は増加)	109	333
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,806	5,355
その他	1,705	△406
小計	13,691	12,702
利息及び配当金の受取額	109	90
利息の支払額	△451	△368
保険金の受取額	13	22
災害損失の支払額	△3	—
和解金の支払額	—	△56
法人税等の支払額	△4,709	△6,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,650	6,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,637	△7,637
無形固定資産の取得による支出	△416	△208
投資有価証券の取得による支出	△361	△14
投資有価証券の売却による収入	—	522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,466
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6	—
長期貸付けによる支出	△1,447	△63
長期貸付金の回収による収入	753	494
その他	448	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,667	△5,316

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,200	△2,720
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	5,000
長期借入れによる収入	8,165	13,000
長期借入金の返済による支出	△8,077	△9,250
自己株式の取得による支出	△2	△3
リース債務の返済による支出	△2,534	△2,299
配当金の支払額	△1,898	△2,249
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	26	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,524	1,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,541	2,111
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	11,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,566	13,214

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月1日付で、当社を完全親会社、ダイヤフーズ株式会社を完全子会社とする株式交換を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が346百万円増加し、自己株式が829百万円減少しております。